

2018年5月31日(木) 参議院経済産業委員会「省エネ法改正案」参考人質疑(15分間)  
国民民主党・新緑風会 石上俊雄事務所(電話:6550-0419、FAX:6551-0419、担当:川口)

## ○対象化(見える化):AI・IoT・ビッグデータが変える製造業界と住宅の省エネ取組の差

- 「製造業:『乾いた雑巾(ぞうきん)』をこれ以上どう絞る?」 =IoT が省エネを変える。
- ・富士電機の三重工場(自販機製造ライン) これまでは「間締め(まじめ)」だったが…
  - ・三菱電機の名古屋製作所(FA 機器の新生産棟) IoT化で30%削減  
(リフロー炉の待機時間を削減、排熱を逃がす排気設備のムダ発見)

### ■工場(産業部門/製造業)ではここまでやる日本人なのに、個人の住宅はなぜ徹しない?

- ☞「見える化」されていないから?
- ☞他人(他社、他国)との競争環境に置かれていないから?
- ☞住宅業界の「虜(とりこ)」にされているから?

## ○変わるまでに時間がかかる。(省エネモーター・変圧器のリプレイス等)

- ・電機「省エネモーター・変圧器のリプレイス」  
(国内稼働中の変圧器約260万台:更新推奨時期20年を超える100万台=約4割)
- ☞社会や政策決定者は、社会の転換に時間がどのくらいかかることを加味するべきか?
- ☞LED 転換など社会転換が早いものと一向に変わらぬものの差は何か?

## ○国内風力発電のこれから、地熱発電の世界展開戦略について

- ☞どうなるか? どうすべきか? (率直なお考えは)

## ○合意形成のやり方:エネルギー基本計画(案)(火力発電、原子力発電)

☞世界におけるエネルギー利用の実態は、国ごとに、あるいは、同じ国の中でも業界ごとに、極めて広範囲の多様性が存在するが、そうした中で、このエネルギー安全保障の問題を、不必要な危機や対立を生じずに解決する(合意形成する)には、どの様な態度や発想、手法をとるべきだとお考えになるか。

例えば、「自主自立路線の切磋琢磨こそ結果的に国際社会全体を救う」とか、「マーケットが持つ自律的調整機能の強化を重視する(=自由な取引が阻害されない工夫がベスト)」とか、「温暖化条約などで主流になってきた『プレッジ&レビュー方式(=自主目標を掲げさせ、それを逐次チェックする手法など)』で全体を一方向に向かわせる=外部からの強制に力点を置かない」とか。